

# 病院事業会計



## 平成29年度伊勢市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	322 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 76,650 人
	外 来 127,124 人
	健診・ドック 13,663 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 210 人
	外 来 521 人
	健診・ドック 47 人
(4) 主要な建設改良事業の概要 ア 新病院建設事業	4,197,250 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	6,632,501
第1項 医 業 収 益	5,305,077
第2項 健 診 収 益	318,577
第3項 医 業 外 収 益	1,008,747
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	6,914,629
第1項 医 業 費 用	6,069,251
第2項 健 診 費 用	168,893
第3項 医 業 外 費 用	675,385
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 202,672 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 202,672 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	4,496,843
第1項 負担金	133,743
第2項 企業債	3,049,400
第3項 寄附金	13,000
第4項 出資金	983,100
第5項 国庫補助金	251,000
第6項 基金繰入金	63,000
第7項 投資償還金	3,600

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	4,699,515
第1項 建設改良費	4,373,942
第2項 企業債償還金	182,973
第3項 投資	63,000
第4項 基金積立金	79,600

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
新市立伊勢総合病院エネルギー供給施設整備事業	自平成29年度 至平成45年度	890,000
新市立伊勢総合病院医療機器等整備一式	自平成29年度 至平成30年度	3,400,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	100,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
新病院建設事業	2,949,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			3,862,617
(2)	交 際 費			2,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 (単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			4,155
(2)	経営改善のための補助金			410,000

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は 1,143,568 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	ナビゲーションシステム	一 式

平成29年2月27日 提出

伊 勢 市 長 鈴 木 健 一

平成 29 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			6,632,501	
	1. 医業収益		5,305,077	
		1. 入院収益	3,444,929	
		2. 外来収益	1,707,916	
		3. 他 会 計 負 担 金	49,870	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	102,362	室料差額収益 80,026 医療相談収益 18,326 その他医業収益 4,010
	2. 健診収益		318,577	
		1. 健診収益	318,577	公衆衛生 活動収益 316,919 その他健診収益 1,658
	3. 医 業 外 収 益		1,008,747	
		1. 他 会 計 補 助 金	414,155	病院群輪番制病院 運営費補助金 4,155 一般会計繰入金 410,000
		2. 他 会 計 負 担 金	460,719	一般会計繰入金
		3. そ の 他 医業外収益	27,947	駐車場使用料他
		4. 消 費 税 還 付 金	15,095	消費税還付金
		5. 長期前受金 戻 入	90,831	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			6,914,629	
	1. 医業費用		6,069,251	
		1. 給 与 費	3,738,275	給 料 1,370,465 特 別 職 1人 医 師 44人 医療技術員 76人 看 護 師 199人 准看護師 7人 事 務 員 29人 労 務 員 9人 365人 手 当 等 1,243,794

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃 金 287,281 報 酬 182,878 法定福利費 504,039 退職給付費 148,818 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,055,081	薬 品 費 646,174 診療材料費 385,967 給食材料費 2,540 医療消耗備品費 20,400
		3. 経 費	973,521	光熱水費 100,800 燃 料 費 36,456 交 際 費 2,000 修 繕 費 55,185 賃 借 料 37,614 委 託 費 642,484 その他の経費 98,982
		4. 減価償却費	253,866	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	9,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 8,000
		6. 研究研修費	39,508	研究材料費 1,620 函 書 費 12,625 旅 費 16,722 その他の研究研修費 8,541
	2. 健診費用		168,893	
		1. 給 与 費	117,735	給 料 12,451 保 健 師 1人 事 務 員 2人 3人 手 当 等 7,877 賃 金 46,961 報 酬 40,303 法定福利費 10,143
		2. 材 料 費	6,838	薬 品 費 2,854 診療材料費 3,864 医療消耗備品費 120
		3. 経 費	36,839	光熱水費 3,336 燃 料 費 108 修 繕 費 1,960 賃 借 料 498 委 託 費 22,647 その他の経費 8,290
		4. 減価償却費	7,481	固定資産減価償却費
	3. 医業外費用		675,385	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,564	企業債利息 12,564 一時借入金利息 1,000

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	640,552	消費税雑損失 598,322 その他雑損失 42,230
		4. 医業外雑費	20,329	医師確保経費 14,250 看護師確保経費 5,400 医業外雑費 679
		5. 負 担 金	840	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			4,496,843	
	1. 負 担 金		133,743	
		1. 他 会 計 負 担 金	133,743	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		3,049,400	
		1. 企 業 債	3,049,400	医療器械整備事業 100,000 新病院建設事業 2,949,400
	3. 寄 附 金		13,000	
		1. 寄 附 金	13,000	医師及び看護師奨学基金寄附金 3,000 伊勢市新病院整備基金寄附金 10,000
	4. 出 資 金		983,100	
		1. 出 資 金	983,100	一般会計出資金
	5. 国庫補助金		251,000	
		1. 国庫補助金	251,000	社会資本整備総合交付金
	6. 基金繰入金		63,000	
		1. 基金繰入金	63,000	医師及び看護師奨学基金
	7. 投資償還金		3,600	
		1. 投資償還金	3,600	医師奨学金返還金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			4,699,515	
	1. 建設改良費		4,373,942	
		1. 資産購入費	150,000	器械備品購入費
		2. 新病院建設 事 業 費	4,197,250	器械備品購入費 200,000 工事請負費 3,951,000 手数料 750 委託費 45,500



款	項	目	予 定 額	備 考
		3. 給 与 費	26,692	新病院建設事業 給 料 12,907 事 務 員 3人 手 当 等 9,514 法定福利費 4,271
	2. 企 業 債 償 還 金		182,973	
		1. 企 業 債 償 還 金	182,973	
	3. 投 資		63,000	
		1. その他投資	63,000	医師及び看護師奨学金
	4. 基金積立金		79,600	
		1. 基金積立金	79,600	医師及び看護師奨学基金 69,600 伊勢市新病院整備基金 10,000

平成29年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

**1 業務活動によるキャッシュ・フロー**

当年度純利益	△365,491
減価償却費	261,347
長期貸付金免除額	19,650
退職給付引当金の減少額	△8,540
賞与引当金の増加額	3,572
法定福利費引当金の増加額	1,055
長期前受金戻入額	△90,831
支払利息	13,564
固定資産除却費	8,000
未収金の減少額	26,684
未払金の増加額	54,554
たな卸資産の増加額	△19,000
小計	△95,436
利息の支払額	△13,564
業務活動によるキャッシュ・フロー	△109,000

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△4,714,833
長期貸付金による支出	△63,000
長期貸付金の返還による収入	3,600
基金繰入金による収入	63,000
基金積立金による減少額	△79,600
国庫補助金による収入	529,700
一般会計からの繰入金による収入	133,743
寄附金による収入	13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,114,390

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

一時借入による収入	350,000
一時借入の償還による支出	△350,000
建設改良企業債による収入	5,637,800
建設改良企業債の償還による支出	△182,973
一般会計からの出資による収入	1,846,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,300,827

**資金増加額** 3,077,437

**資金期首残高** 419,901

**資金期末残高** 3,497,338

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職員数（人）		給 与 費					法定福利費 （千円）	災害補償費 （千円）	合計 （千円）	
			報 酬 （千円）	給 料 （千円）	賃 金 （千円）	手 当 （千円）	計 （千円）				
	特別職	一般職									
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(4) 363	223,181	1,382,916	334,242	1,380,809	3,321,148	514,182	1,000	3,836,330
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	12,907	0	9,109	22,016	4,271	0	26,287
	合 計	1	(4) 366	223,181	1,395,823	334,242	1,389,918	3,343,164	518,453	1,000	3,862,617
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(1) 355	216,384	1,355,808	339,168	1,377,523	3,288,883	530,976	1,000	3,820,859
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	17,695	0	11,697	29,392	6,080	0	35,472
	合 計	1	(1) 359	216,384	1,373,503	339,168	1,389,220	3,318,275	537,056	1,000	3,856,331
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(3) 8	6,797	27,108	△4,926	3,286	32,265	△16,794	0	15,471
	資本勘定 支弁職員	0	△1	0	△4,788	0	△2,588	△7,376	△1,809	0	△9,185
	合 計	0	(3) 7	6,797	22,320	△4,926	698	24,889	△18,603	0	6,286

（ ）は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の 内 訳	区 分	地域手当 （千円）	扶養手当 （千円）	通勤手当 （千円）	住居手当 （千円）	期 末 及 び 勤 勉 手 当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）
	本 年 度	43,854	33,750	23,900	23,174	575,379	131,237
	前 年 度	43,608	32,352	23,525	25,411	550,123	143,654
	比 較	246	1,398	375	△2,237	25,256	△12,417
区 分	夜間勤務手当 （千円）	管理職手当 （千円）	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 （千円）	宿日直手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	退職給付費 （千円）	
	本 年 度	25,114	19,172	663	21,396	343,461	148,818
	前 年 度	24,783	19,089	931	20,025	352,726	152,993
	比 較	331	83	△268	1,371	△9,265	△4,175

### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考										
給 料	22,320	給与改定に伴う増減分	2,581		・平成28年度 給料の改定率 0.19% ・給与改定の実施時期 平成28年4月1日										
		昇給に伴う増減分	4,408		・平均昇給率 1.29%										
		その他の増減分	15,331	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 <table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td>現に在職する 職員数（人）</td> <td>（その他） （人）</td> <td>（計） （人）</td> </tr> <tr> <td>本年度 355</td> <td>11</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>前年度 357</td> <td>2</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△2</td> <td>9</td> </tr> </table>	現に在職する 職員数（人）	（その他） （人）	（計） （人）	本年度 355	11	366	前年度 357	2	359	増 減
現に在職する 職員数（人）	（その他） （人）	（計） （人）													
本年度 355	11	366													
前年度 357	2	359													
増 減	△2	9													
手 当	698	その他の増減分	698	職員の変動等に伴う増減分											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
平成29年 2月1日 現 在	平均給料月額(円)	466,951	295,827	305,025	368,300	305,794	348,504
	平均年齢(歳)	43.1	38.0	41.1	54.0	39.1	53.1
平成28年 2月1日 現 在	平均給料月額(円)	454,789	290,734	304,998	368,300	307,760	370,129
	平均年齢(歳)	42.1	36.1	41.0	53.0	40.1	56.1

(2) 初任給

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
市の制度	高校卒(円)				養成所卒161,700	155,800	153,000
	短大卒(円)		2卒 178,200 3卒 191,700	2卒 184,800 3卒 191,700			
	大学卒(円)	博士修了329,900 6卒 301,400	4卒 198,700 6卒 212,600	198,700		184,800	
国の制度	高校卒(円)				養成所卒160,100	146,100	143,500
	短大卒(円)		2卒 162,200 3卒 173,200	2卒 187,600 3卒 195,900			
	大学卒(円)	博士修了329,900 6卒 245,200	4卒 184,400 6卒 206,800	205,200		総合職191,700 一般職178,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	医師		医療技術員		看護師		准看護師		事務員		労務員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 2月1日 現 在	1級	12	26.7			11	5.9			4	12.1	1	11.1
	2級	3	6.7	(1) 30	(100.0) 41.1	(2) 52	(100.0) 27.7			7	21.2		
	3級	9	20.0	22	30.1	80	42.5	3	42.9	8	24.3		
	4級	15	33.3	10	13.7	31	16.5	4	57.1	6	18.2	2	22.2
	5級	6	13.3	7	9.6	10	5.3			1	3.0	6	66.7
	6級			4	5.5	3	1.6			5	15.2		
	7級									1	3.0		
	8級					1	0.5			1	3.0		
	9級												
計		45	100.0	(1) 73	(100.0) 100.0	(2) 188	(100.0) 100.0	7	100.0	33	100.0	9	100.0
平成28年 2月1日 現 在	1級	13	28.9			12	6.4			5	14.3		
	2級	3	6.7	(1) 33	(100.0) 44.6	49	26.2			6	17.1		
	3級	8	17.8	19	25.7	78	41.7	3	37.5	8	22.9		
	4級	15	33.3	11	14.9	34	18.2	5	62.5	7	20.0	2	25.0
	5級	6	13.3	7	9.4	10	5.4			1	2.9	6	75.0
	6級			4	5.4	3	1.6			6	17.1		
	7級					1	0.5			2	5.7		
	8級												
	9級												
計		45	100.0	(1) 74	(100.0) 100.0	187	100.0	8	100.0	35	100.0	8	100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の副部長	診療各科の部長 診療各科の副部長	副院長 医療部長 医療技術部長 健診センター長 理事			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副薬局長 室長補佐 課長補佐 看護師長	薬 局 長 室 長 課 長 看護副部長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )		
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無

## (6) 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	24.1	109.2	2.8	7.4	4.7	1.3	1.2
支給対象職員の比率 (平成29年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額の合計額に、各級地の区分に応じて、各割合（100分の20から100分の3）を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 県 補助金	企業債	出資金	その他	
病院給食業務委託(平成27年度債務負担行為)	207,481	自平成27年度 至平成28年度	98,607	平成29年度	108,874	0	0	0	0	108,874
新市立伊勢総合病院建設工事	5,900,000			自平成29年度 至平成30年度	5,900,000	378,800	4,140,900	1,380,300	0	0
新市立伊勢総合病院建設工事監理業務委託	48,800			自平成29年度 至平成30年度	48,800	16,300	24,400	8,100	0	0
新市立伊勢総合病院エネルギー供給施設整備事業	890,000			自平成29年度 至平成45年度	890,000	0	0	0	0	890,000
新市立伊勢総合病院医療機器等整備一式	3,400,000			自平成29年度 至平成30年度	3,400,000	0	2,550,000	850,000	0	0

平成29年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,604,903	
ロ. 建物	5,383,027		
減価償却累計額	<u>△ 4,469,002</u>	914,025	
ハ. 構築物	322,623		
減価償却累計額	<u>△ 266,048</u>	56,575	
ニ. 器械備品	3,570,207		
減価償却累計額	<u>△ 2,842,183</u>	728,024	
ホ. 車両	9,847		
減価償却累計額	<u>△ 6,081</u>	3,766	
ヘ. 建設仮勘定		<u>8,260,157</u>	
有形固定資産合計			11,567,450

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		<u>267,760</u>	
投資その他の資産合計			267,760

(4) 基金

イ. 基金		<u>226,408</u>	
基金合計			<u>226,408</u>

固定資産合計 12,065,181

2. 流動資産

(1) 現金預金			3,497,338
(2) 未収金	859,747		
貸倒引当金	<u>△ 6,800</u>	852,947	
(3) 貯蔵品		<u>52,023</u>	

流動資産合計 4,402,308

資産合計 16,467,489

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	6,854,855	
企業債合計	6,854,855	6,854,855
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,813,584	
引当金合計	1,813,584	1,813,584
固定負債合計		8,668,439
4. 流動負債		
(1) 一時借入金		
		350,000
(2) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	167,054	
企業債合計	167,054	167,054
(3) 未払金		
		3,529,028
(4) 引当金		
イ. 賞与引当金	185,529	
ロ. 法定福利費引当金	34,170	
引当金合計	219,699	219,699
(5) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		4,266,781
5. 繰延収益		
長期前受金		5,304,212
収益化累計額		△ 3,692,234
繰延収益合計		1,611,978
負債合計		14,547,198



資 本 の 部

6. 資本金		2,678,218
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	145,325	
ロ. 国庫補助金	46,876	
ハ. 県補助金	2,008	
ニ. 他会計補助金	571,420	
ホ. 工事負担金	53,395	
ヘ. 寄附金	100,604	
ト. 他会計負担金	697,016	
資本剰余金合計	1,616,644	1,616,644
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,374,571	
欠損金合計	2,374,571	2,374,571
剰余金合計		△ 757,927
資本合計		1,920,291
負債資本合計		16,467,489

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 4年～47年

構築物 6年～60年

器械備品 2年～20年

車両 6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額154,622,211円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,755,477千円である。

#### IV その他

##### 引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 155,037千円を支給するために、退職給付引当金 155,037千円を使用する。

また、職員の期末・勤勉手当として 570,051千円を支給するために、賞与引当金 180,179千円を使用し、これに伴う法定福利費として 99,214千円を支出するために、法定福利費引当金 32,777千円を使用する。

平成28年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,073,665		
(2) 外来収益	1,640,676		
(3) 他会計負担金	49,870		
(4) その他医業収益	<u>92,167</u>	4,856,378	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,694,952		
(2) 材料費	1,069,743		
(3) 経費	874,516		
(4) 減価償却費	239,556		
(5) 資産減耗費	8,745		
(6) 研究研修費	<u>35,204</u>	<u>5,922,716</u>	
医業損失			1,066,338
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	281,520		
(2) その他健診収益	<u>1,535</u>	283,055	
4. 健診費用			
(1) 給与費	109,434		
(2) 材料費	6,790		
(3) 経費	34,897		
(4) 減価償却費	<u>7,785</u>	<u>158,906</u>	
健診利益			124,149
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	534,368		
(2) 他会計負担金	460,923		
(3) 県補助金	989		
(4) 負担金交付金	2,000		
(5) その他医業外収益	36,229		
(6) 長期前受金戻入	<u>96,209</u>	1,130,718	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,630		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	271,093		
(4) 医業外雑費	16,369		
(5) 負担金	884		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>301,076</u>	<u>829,642</u>
経常損失			112,547
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>0</u>
当年度純損失			<u>112,547</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,896,533</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,009,080</u></u>

平成28年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,604,903	
ロ. 建物	5,383,027		
減価償却累計額	<u>△ 4,388,470</u>	994,557	
ハ. 構築物	322,623		
減価償却累計額	<u>△ 263,055</u>	59,568	
ニ. 器械備品	3,591,319		
減価償却累計額	<u>△ 2,817,484</u>	773,835	
ホ. 車両	9,847		
減価償却累計額	<u>△ 4,958</u>	4,889	
ヘ. 建設仮勘定		893,396	
有形固定資産合計			4,331,148

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		<u>228,010</u>	
投資その他の資産合計			228,010

(4) 基金

イ. 基金		<u>209,807</u>	
基金合計			<u>209,807</u>

固定資産合計 4,772,528

2. 流動資産

(1) 現金預金			419,901
(2) 未収金	886,431		
貸倒引当金	<u>△ 6,800</u>	879,631	
(3) 貯蔵品			<u>33,023</u>

流動資産合計 1,332,555

資産合計 6,105,083

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	1,384,110	
企業債合計		1,384,110
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,822,123	
引当金合計		1,822,123
固定負債合計		3,206,233
4. 流動負債		
(1) 一時借入金		
		350,000
(2) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	182,972	
企業債合計		182,972
(3) 未払金		
		685,774
(4) 引当金		
イ. 賞与引当金	180,179	
ロ. 法定福利費引当金	32,777	
引当金合計		212,956
(5) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,432,702
5. 繰延収益		
長期前受金		4,630,769
収益化累計額		△ 3,601,403
繰延収益合計		1,029,366
負債合計		5,668,301

資 本 の 部

6. 資本金		832,218
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	145,325	
ロ. 国庫補助金	46,876	
ハ. 県補助金	2,008	
ニ. 他会計補助金	571,420	
ホ. 工事負担金	53,395	
ヘ. 寄附金	97,604	
ト. 他会計負担金	697,016	
資本剰余金合計	1,613,644	1,613,644
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,009,080	
欠損金合計	2,009,080	2,009,080
剰余金合計		△ 395,436
資本合計		436,782
負債資本合計		6,105,083

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 4年～47年

構築物 6年～60年

器械備品 2年～20年

車両 6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額152,749,166円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は391,771千円である。



#### IV その他

##### 引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 86,515千円を支給するために、退職給付引当金 86,515千円を使用する。

また、職員の期末・勤勉手当として558,362千円を支給するために、賞与引当金 171,776千円を使用し、これに伴う法定福利費として 98,631千円を支出するために、法定福利費引当金 30,992千円を使用する。



# 水道事業会計



議案第9号

平成29年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	56,206 戸
(2) 総 給 水 量	16,200 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	44,383 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 原水施設更新事業	53,460
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	1,060,147
ウ 老朽管更新事業	313,347
エ 加圧施設新設・更新事業	223,520
オ 簡易水道施設新設・更新事業	195,000

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,824,220
第1項 営業収益	2,550,114
第2項 営業外収益	271,913
第3項 簡易水道収益	2,193

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,534,666
第1項 営業費用	2,372,437
第2項 営業外費用	146,112
第3項 簡易水道費用	6,117
第4項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,697,144千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)  
(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	488,189
第1項 企 業 債	284,700
第2項 負 担 金	178,489
第3項 出 資 金	25,000

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	2,185,333
第1項 建 設 改 良 費	1,867,974
第2項 償 還 金	317,359

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
水道事業ビジョンほか策定 業務委託	自 平成29年4月 1日 至 平成31年3月31日	45,360

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	89,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、そ の融通条件により、 銀行その他の場合 には、その債権者 との協定によるもの とする。 ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借 換えすることができる。
簡易水道事業	195,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 簡易水道費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	318,192

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,675千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、45,000千円と定める。

平成29年2月27日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

平成 29 年度 伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 水道事業 収益			2,824,220			
	1 営業収益		2,550,114			
		1 給水収益	2,520,588	水道料金(給水戸数 56,150戸)		
		2 受託工事収益	1,940	修繕工事収益	540	
				受託工事手数料	1,400	
		3 その他営業収益	27,586	材料売却収益	27	
				手数料	2,022	
				他会計負担金	12,972	
				営業雑収益	12,565	
		2 営業外収益		271,913		
			1 受取利息及び配 当金	1,000	有価証券利息	
			2 長期前受金戻入	226,967		
			3 雑収益	8,814	飲料水売却収益	2,081
					その他雑収益	6,733
			4 加入金	35,132		
		3 簡易水道 収益		2,193		
			1 給水収益	1,197	水道料金(給水戸数 56戸)	
			2 長期前受金戻入	697		
			3 雑収益	256	他会計負担金	247
				その他収益	9	
		4 加入金	43			



(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用			2,534,666		
	1 営業費用		2,372,437		
		1 原水費		845,717	職員給与費 23,703
					備消耗品費 3,459
					燃料費 518
					委託料 72,088
					手数料 5,883
					賃借料 4,641
					修繕費 15,768
					動力費 85,823
	薬品費 3,180				
	工事請負費 23,760				
	受水費 605,807				
	その他経費 1,087				
	2 配水及び給水費		398,707	職員給与費 117,690	
		児童手当 600			
		賃金 3,942			
		嘱託職員法定福利費 622			
		備消耗品費 2,679			
		燃料費 2,442			
		光熱水費 1,013			
		委託料 107,706			
		手数料 876			

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 63,010
				特別修繕引当金繰入額 18,649
				メータ取替補修費 6,797
				路面復旧費 14,557
				動力費 21,275
				材料費 15,293
				工事請負費 20,244
				その他経費 1,312
		3 受託工事費	10,941	職員給与費 8,943
				材料費 755
				その他経費 1,243
		4 総係費	219,879	職員給与費 87,918
				賃金 4,005
				嘱託職員法定福利費 622
				旅費 940
				備消耗品費 5,405
				印刷製本費 2,820
				通信運搬費 6,993
				委託料 84,040
				手数料 5,198
				賃借料 2,010
				修繕費 767
				補償費 2,096
				研修厚生費 577
				保険料 1,533
				負担金 8,733

款	項	目	予 定 額	備 考
				貸倒引当金繰入額 4,871
				その他経費 1,351
		5 減価償却費	769,080	有形固定資産減価償却費 750,488
				無形固定資産減価償却費 18,592
		6 資産減耗費	128,093	固定資産除却費 127,693
				たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		146,112	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	102,672	企業債利息
		2 雑支出	13,440	飲料水売却原価 2,520
				不用品売却原価 20
				消費税雑支出 200
				その他雑支出 10,700
		3 消費税	30,000	
	3 簡易水道費用		6,117	
		1 簡易水道費	6,117	手数料 1,492
				修繕費 648
				工事請負費 648
				減価償却費 1,690
				その他経費 1,639
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			488,189			
	1 企業債		284,700			
		1 企業債		284,700	基幹配水管敷設及び敷設替事業	40,600
					配水管敷設事業	13,000
					加圧施設更新事業	25,300
					送水管更新事業	10,800
				簡易水道施設等設置事業	195,000	
	2 負担金			178,489		
		1 負担金		178,489	工事負担金	149,437
					一般会計負担金	29,052
3 出資金			25,000			
	1 他会計出資金		25,000	老朽管更新事業費	8,000	
				増口径管敷設替事業費	2,000	
				加圧施設更新事業	15,000	

(単位 千円)

		支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的支出			2,185,333			
	1 建設改良費		1,867,974			
		1 原水施設費		53,460	工事請負費	
			2 配水及び給水施設費		879,686	職員給与費
						児童手当
				備消耗品費	638	
				燃料費	1,161	
				委託料	14,808	

款	項	目	予 定 額	備 考
				工事請負費 819,480 その他経費 1,144
		3 老朽管 更新事業費	313,347	職員給与費 17,347 委託料 20,000 工事請負費 276,000
		4 配水管 敷設事業費	72,315	職員給与費 15,650 児童手当 165 材料費 500 工事請負費 56,000
		5 増口径管 敷設替事業費	53,146	職員給与費 5,146 工事請負費 48,000
		6 加圧施設費	223,520	委託料 22,000 工事請負費 201,520
		7 送水管 更新事業費	55,000	委託料 15,000 工事請負費 40,000
		8 固定資産購入費	22,500	機械及び装置 15,061 車両運搬具 7,050 工具器具及び備品 389
		9 簡易水道施設費	195,000	工事請負費
	2 償還金		317,359	
		1 企業債償還金	317,359	

平成29年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	223,042
	減価償却費	770,770
	退職給付引当金の増加額	30,497
	賞与引当金の増加額	1,378
	法定福利費引当金の増加額	280
	貸倒引当金の増加額	3,621
	特別修繕引当金の増加額	18,649
	長期前受金戻入額	△227,664
	受取利息	△1,000
	支払利息	103,101
	固定資産除却損	53,295
	未収金の減少額	8,623
	未払金の減少額	△22,849
	たな卸資産の増加額	△19,111
	小計	942,632
	利息の受取額	1,000
	利息の支払額	△103,101
	業務活動によるキャッシュ・フロー	840,531
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,678,807
	一般会計からの繰入金による収入	29,052
	工事負担金による収入	128,466
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,521,289
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	284,700
	建設改良企業債の償還による支出	△317,359
	一般会計からの出資による収入	52,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	20,141
	資金減少額	△660,617
	資金期首残高	1,991,262
	資金期末残高	1,330,645

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	27	107,123	96,286	203,409	34,845	238,254
	資本勘定支弁職員	(1) 10	42,164	24,311	66,475	13,463	79,938
	合 計	(1) 37	149,287	120,597	269,884	48,308	318,192
前年度	損益勘定支弁職員	27	106,406	84,365	190,771	35,067	225,838
	資本勘定支弁職員	10	39,358	23,674	63,032	13,143	76,175
	合 計	37	145,764	108,039	253,803	48,210	302,013
比較	損益勘定支弁職員	0	717	11,921	12,638	△222	12,416
	資本勘定支弁職員	(1) 0	2,806	637	3,443	320	3,763
	合 計	(1) 0	3,523	12,558	16,081	98	16,179

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び 期勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5,136	3,209	1,399	60,401	13,909
	前年度	5,388	3,075	1,414	56,834	13,387
	比較	△252	134	△15	3,567	522
	区分	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	1,810	83	2,110	32,540	
	前年度	1,905	52	2,105	23,879	
比較	△95	31	5	8,661		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	3,523	給与改定に伴う増減分	174		平成28年度 給料の改定率 0.10% 給与改定の実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	254		平均昇給率 0.72%
		その他の増減分	3,095	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する 職員数〕〔その他〕〔計〕 本年度 37(1)人 0人 37(1)人 前年度 37人 0人 37人 増 減 0(1)人 0人 0(1)人
手当	12,558	その他の増減分	12,558	職員の変動等に伴う増減分	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年2月1日現在	平均給料月額 (円)	339,256	319,847
	平均年齢 (歳)	45.03	48.07
平成28年2月1日現在	平均給料月額 (円)	329,932	326,738
	平均年齢 (歳)	45.10	51.01

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	155,800	153,000	155,800	153,000
大 学 卒	184,800	—	184,800	—

#### (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成29年2月1日現在	1 級	1	5.6	1 級	2	10.5
	2 級	2	11.1	2 級		
	3 級	5	27.8	3 級		
	4 級	4	22.1	4 級	8	42.1
	5 級	3	16.7	5 級	9	47.4
	6 級	2	11.1			
	7 級	1	5.6			
	8 級					
	計	18	100.0	計	19	100.0
平成28年2月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	(1) 2	(100.0) 11.1	2 級	(1)	(100.0)
	3 級	7	38.9	3 級		
	4 級	4	22.2	4 級	10	55.6
	5 級	2	11.1	5 級	8	44.4
	6 級	2	11.1			
	7 級	1	5.6			
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	(1) 18	(100.0) 100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長			



## (4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.4
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	48.6
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 補助金	県 企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託 (平成27年度債務負担行為)	千円 215,100	自 平成27年度 至 平成28年度	千円 60,664	自 平成29年度 至 平成30年度	千円 154,436	千円 0	千円 0	千円 0	千円 154,436
水道料金等徴収業務委託 (平成27年度債務負担行為)	372,966	平成28年度	65,817	自 平成29年度 至 平成32年度	307,149	0	0	0	307,149
水道料金コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (平成27年度債務負担行為)	11,550	自 平成27年度 至 平成28年度	2,333	自 平成29年度 至 平成32年度	9,217	0	0	0	9,217
水道料金納入通知書等作成業務委託 (平成27年度債務負担行為)	24,117	自 平成27年度 至 平成28年度	7,893	自 平成29年度 至 平成30年度	16,224	0	0	0	16,224
水道事業ビジョンほか策定業務委託 (平成29年度債務負担行為)	45,360			自 平成29年度 至 平成30年度	45,360	0	0	5,000	40,360

# 平成29年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,427,629
ロ 建物	796,038	
減価償却累計額	<u>△ 481,115</u>	314,923
ハ 構築物	35,556,950	
減価償却累計額	<u>△ 14,028,600</u>	21,528,350
ニ 機械及び装置	3,298,844	
減価償却累計額	<u>△ 2,341,094</u>	957,750
ホ 車両運搬具	56,499	
減価償却累計額	<u>△ 36,551</u>	19,948
ヘ 工具、器具及び備品	59,162	
減価償却累計額	<u>△ 43,885</u>	15,277
ト 建設仮勘定		<u>70,140</u>

有形固定資産合計 24,334,017

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		81,835
ロ ソフトウエア		<u>35,089</u>

無形固定資産合計 116,924

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>98,033</u>
----------	--	---------------

投資その他の資産合計 98,033

### 固定資産合計

24,548,974

### 2 流動資産

(1) 現金預金		1,330,645
(2) 未収金	306,059	
貸倒引当金	<u>△ 69,994</u>	236,065
(3) 貯蔵品		<u>74,455</u>

### 流動資産合計

1,641,165

## 資 産 合 計

26,190,139

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良等企業債	4,864,466	
	企業債合計		4,864,466

#### (2) 引当金

イ	退職給付引当金	364,546	
ロ	特別修繕引当金	69,381	
	引当金合計		433,927

#### 固定負債合計

5,298,393

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良等企業債	327,205	
	企業債合計		327,205

#### (2) 未払金

581,476

#### (3) 預り金

1,000

#### (4) 引当金

イ	賞与引当金	19,290	
ロ	法定福利費引当金	3,649	
	引当金合計		22,939

#### 流動負債合計

932,620

### 5 繰延収益

長期前受金 10,751,666

収益化累計額 △ 5,563,998

#### 繰延収益合計

5,187,668

#### 負債合計

11,418,681

## 資 本 の 部

6	資本金		14,218,022
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	530,307	
	利益剰余金合計	530,307	530,307
	剰余金合計		553,436
	資本合計		14,771,458
	負債資本合計		26,190,139

## 注記

### I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
  - ・減価償却の方法  
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法  
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法  
取替資産 取替法
  - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
  - ・減価償却の方法 定額法
  - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。  
当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は381,070千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,361,489	1,116	0	2,362,605
営業費用（注）	2,288,739	5,405	0	2,294,144
営業損益	72,750	△4,289	0	68,461
経常損益	226,777	△3,735	0	223,042
セグメント資産	24,550,886	210,575	1,428,678	26,190,139
セグメント負債	11,170,967	246,714	1,000	11,418,681
その他の項目				
他会計繰入金	18,339	247	0	18,586
減価償却費	769,080	1,690	0	770,770
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,540,494	138,313	0	1,678,807

（注）営業費用には地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する経費12,972千円が含まれている。

## IV その他

### 1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として57,222千円を支給するため、賞与引当金17,748千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,111千円を支出するため、法定福利費引当金3,331千円を使用する。

### 2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、水道料金に係る債権1,350千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,250千円を使用する。



# 平成28年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	2,374,500	
(2) 受託工事収益	1,900	
(3) その他営業収益	<u>30,795</u>	2,407,195

## 2 営業費用

(1) 原水費	768,657	
(2) 配水及び給水費	437,049	
(3) 受託工事費	10,350	
(4) 総係費	213,607	
(5) 減価償却費	748,863	
(6) 資産減耗費	84,973	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,263,519</u>

営業利益 143,676

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000	
(2) 長期前受金戻入	245,433	
(3) 雑収益	6,937	
(4) 加入金	<u>32,529</u>	285,899

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	110,381	
(2) 雑支出	<u>10,035</u>	120,416

## 5 簡易水道収益

(1) 給水収益	1,150	
(2) 長期前受金戻入	710	
(3) 雑収益	247	
(4) 加入金	<u>39</u>	2,146

## 6 簡易水道費用

(1) 簡易水道費	<u>6,392</u>	<u>6,392</u>	<u>161,237</u>
經常利益			304,913

## 7 特別利益

(1) 貸倒引当金戻入	<u>2,352</u>	<u>2,352</u>	<u>2,352</u>
当年度純利益			307,265
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>488,882</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>796,147</u></u>

# 平成28年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,353,555
ロ 建物	763,630	
減価償却累計額	△ 466,464	297,166
ハ 構築物	34,228,071	
減価償却累計額	△ 13,359,462	20,868,609
ニ 機械及び装置	3,018,768	
減価償却累計額	△ 2,284,001	734,767
ホ 車両運搬具	50,109	
減価償却累計額	△ 31,543	18,566
ヘ 工具、器具及び備品	58,801	
減価償却累計額	△ 37,597	21,204
ト 建設仮勘定		103,795

有形固定資産合計 23,397,662

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		88,417
ロ ソフトウエア		47,099

無形固定資産合計 135,516

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		98,033
----------	--	--------

投資その他の資産合計 98,033

#### 固定資産合計

23,631,211

### 2 流動資産

(1) 現金預金		1,991,262
(2) 未収金	387,394	
貸倒引当金	△ 66,373	321,021
(3) 貯蔵品		51,606

#### 流動資産合計

2,363,889

### 資 産 合 計

25,995,100

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良等企業債	4,906,971	
	企業債合計		4,906,971

#### (2) 引当金

イ	退職給付引当金	334,049	
ロ	特別修繕引当金	50,732	
	引当金合計		384,781

#### 固定負債合計

5,291,752

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良等企業債	317,359	
	企業債合計		317,359

#### (2) 未払金

537,768

#### (3) 預り金

1,000

#### (4) 引当金

イ	賞与引当金	17,748	
ロ	法定福利費引当金	3,331	
	引当金合計		21,079

#### 流動負債合計

877,206

### 5 繰延収益

長期前受金 10,639,060

収益化累計額  $\triangle$  5,336,334

#### 繰延収益合計

5,302,726

#### 負債合計

11,471,684

## 資 本 の 部

6	資本金		13,704,140
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	796,147	
	利益剰余金合計		796,147
	剰余金合計		819,276
	資本合計		14,523,416
	負債資本合計		25,995,100

## 注記

### I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法  
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法  
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法  
取替資産 取替法
    - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
  - (2) 無形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
    - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。  
当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は294,871千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,407,195	1,158	0	2,408,353
営業費用（注）	2,263,519	5,958	0	2,269,477
営業損益	143,676	△4,800	0	138,876
経常損益	309,159	△4,246	0	304,913
セグメント資産	23,833,519	72,286	2,089,295	25,995,100
セグメント負債	11,437,278	33,406	1,000	11,471,684
その他の項目				
他会計繰入金	22,374	239	0	22,613
減価償却費	748,863	1,894	0	750,757
特別利益	2,352	0	0	2,352
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,987,500	30,297	0	2,017,797

（注）営業費用には地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する経費15,034千円が含まれている。

## IV その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として20,480千円を支給するため、退職給付引当金20,480千円を使用する。

### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として57,455千円を支給するため、賞与引当金17,898千円を使用し、これに伴う法定福利費として、10,459千円を支出するため、法定福利費引当金3,383千円を使用する。

### 3 特別修繕引当金の取崩し

当事業年度において、水道設備等の修繕として217,993千円を支出するため、特別修繕引当金161,798千円を使用する。

### 4 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。



# 下水道事業会計



議案第10号

平成29年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	23,108 戸
(2) 総 排 水 量	6,502 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	17,814 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,666,784
イ 汚水管渠更新事業	70,000
ウ 処理場更新事業	45,000
エ 雨水管渠敷設事業	48,464
オ ポンプ場更新事業	66,819

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	3,718,341
第1項 営 業 収 益	1,322,471
第2項 営 業 外 収 益	2,395,870

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,441,039
第1項 営 業 費 用	2,852,967
第2項 営 業 外 費 用	578,072
第3項 予 備 費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,429,404千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	3,300,085
第1項 企 業 債	2,051,600
第2項 負 担 金	258,485
第3項 国 庫 補 助 金	990,000

(単位 千円)

支		出	
款 項		予 定 額	
第 1 款	資 本 的 支 出	4, 7 2 9, 4 8 9	
第 1 項	建 設 改 良 費	3, 4 5 4, 6 6 7	
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1, 2 7 1, 4 7 2	
第 3 項	受 益 者 負 担 金 返 還 金	5 5 0	
第 4 項	諸 支 出 金	2, 8 0 0	

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
平成 2 9 年度水洗便所等改造資金 融資あっせんに伴う利子補給金	自 平成 3 0 年 4 月 1 日 至 平成 3 5 年 3 月 3 1 日	1 4 1
平成 2 9 年度水洗便所等改造資金 助成金	自 平成 2 9 年 4 月 1 日 至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日	1, 9 0 0
平成 2 9 年度浄化槽雨水貯留施設 転用補助金	自 平成 2 9 年 4 月 1 日 至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日	1 5 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	1, 4 9 8, 5 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資 金については、その融 通条件により、銀行そ 他の場合には、その 債権者との協定によ るものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えするこ とができる。
宇治・中村特環 公共下水道事業	1 8, 0 0 0			
流域下水道事業	5 3 5, 1 0 0			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	271,174

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、582,830千円である。

平成29年2月27日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

平成 29 年度 伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			3,718,341			
	1 営業収益		1,322,471			
		1 下水道使用料	1,081,634	下水道使用料(排水戸数 23,108戸)		
		2 他会計負担金	240,266	雨水処理負担金 240,266		
	3 その他営業収益		571	手数料 511		
				雑収益 60		
	2 営業外収益			2,395,870		
		1 他会計負担金		802,123	企業債償還利子負担金 127,577	
					分流式下水道等に要する経費 473,495	
					高度処理に要する経費 36,226	
					高資本対策に要する経費 164,656	
					明和町負担金 169	
		2 他会計補助金	582,830			
	3 県補助金	313				
4 消費税及び地方消費税還付金	118,159					
5 長期前受金戻入	892,271					
6 雑収益	174					

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			3,441,039		
	1 営業費用		2,852,967		
		1 汚水管渠費	75,831	職員給与費	23,066
				通信運搬費	1,236
				委託料	27,812
				修繕費	13,264
				路面復旧費	3,080
				動力費	5,845
				材料費	1,146
				その他経費	382
		2 雨水管渠費	10,700	委託料	900
工事請負費	9,400				
その他経費	400				
3 流域下水道維持管理負担金	528,500				
4 ポンプ場費	86,285	委託料	75,703		
		修繕費	324		
		工事請負費	9,758		
		保険料	500		
5 処理場費	91,830	職員給与費	5,829		
		通信運搬費	6,448		
		委託料	44,242		
		修繕費	20,336		
		動力費	14,450		
		その他経費	525		

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 普及促進費	52,251	職員給与費 32,710 児童手当 540 賃金 5,867 嘱託・臨時職員法定福利費 911 備消耗品費 557 通信運搬費 518 手数料 538 補助交付金 10,153 その他経費 457
		7 業務費	101,546	職員給与費 39,675 児童手当 540 賃金 4,083 嘱託職員法定福利費 651 報償費 5,644 備消耗品費 671 印刷製本費 1,267 通信運搬費 4,047 委託料 29,314 手数料 1,619 賃借料 11,454 負担金 2,193 その他経費 388
		8 総係費	158,180	職員給与費 76,563 児童手当 700 賃金 2,031 旅費 528



款	項	目	予 定 額	備 考
				備消耗品費 5,030
				通信運搬費 518
				委託料 62,251
				賃借料 2,580
				修繕費 550
				負担金 1,317
				貸倒引当金繰入額 4,349
				その他経費 1,763
		9 汚水減価償却費	1,273,253	有形固定資産減価償却費 1,082,722
				無形固定資産減価償却費 190,531
		10 雨水減価償却費	459,576	有形固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	15,015	固定資産除却費
	2 営業外費用		578,072	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	574,216	公共下水道事業債利息 449,015
				流域下水道事業債利息 124,901
				借入金利息 300
		2 雑支出	3,856	消費税雑支出 400
				その他雑支出 3,456
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			3,300,085			
	1 企業債		2,051,600			
		1 公共下水道事業債		1,516,500	流域関連公共下水道事業債	1,498,500
					宇治・中村特環公共下水道事業債	18,000
	2 流域下水道事業債		535,100			
	2 負担金			258,485		
		1 他会計負担金		174,950	雨水建設改良負担金	35,283
					企業債償還元金負担金	139,667
	2 受益者負担金		83,535			
	3 国庫補助金			990,000		
1 公共下水道事業費国補助金			990,000	流域関連公共下水道事業費国補助金	970,000	
				宇治・中村特環公共下水道事業費国補助金	20,000	

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		4,729,489		
	1	建設改良費	3,454,667		
		1	流域関連公共下水道補助事業費	1,780,000	委託料 114,000 工事請負費 1,545,000 補償費 121,000
		2	流域関連公共下水道単独事業費	883,053	職員給与費 78,733 児童手当 1,740 賃金 3,758 臨時職員法定福利費 557 旅費 572 備消耗品費 1,680 燃料費 1,570 委託料 37,166 手数料 626 工事請負費 622,160 補償費 133,000 その他経費 1,491
		3	流域関連公共下水道更新補助事業費	60,000	工事請負費
		4	流域関連公共下水道更新単独事業費	10,000	工事請負費
		5	宇治・中村特環公共下水道単独事業費	3,731	工事請負費 3,580 固定資産購入費 151
		6	宇治・中村特環公共下水道更新補助事業費	40,000	委託料

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 宇治・中村特環 公共下水道更新 単独事業費	5,000	工事請負費
		8 雨水管渠敷設 補助事業費	40,000	委託料
		9 雨水管渠敷設 単独事業費	8,464	職員給与費 8,164 児童手当 300
		10 ポンプ場更新 補助事業費	60,000	委託料
		11 ポンプ場更新 単独事業費	6,819	職員給与費 6,434 その他経費 385
		12 流域下水道 建設負担金	543,896	
		13 汚水有形固定 資産購入費	2,256	工具、器具及び備品購入 費
		14 汚水無形固定 資産購入費	11,448	ソフトウェア購入費
	2 企業債償 還金		1,271,472	
	1 企業債償還金		1,271,472	公共下水道事業債償還金 983,185 流域下水道事業債償還金 288,287
	3 受益者負 担金返還 金		550	
	1 受益者負担金 返還金		550	
	4 諸支出金		2,800	
	1 諸支出金		2,800	

平成29年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	133,414
	減価償却費	1,732,829
	退職給付引当金の増加額	26,743
	賞与引当金の増加額	102
	法定福利費引当金の増加額	43
	貸倒引当金の増加額	1,440
	長期前受金戻入額	△ 892,271
	支払利息	574,216
	固定資産除却費	9,615
	未収金の減少額	80,931
	未払金の減少額	△ 40,538
	小計	1,626,524
	利息の支払額	△ 574,216
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,308
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,718,194
	無形固定資産の取得による支出	△ 380,989
	国庫補助金による収入	904,168
	一般会計からの繰入金による収入	174,950
	受益者負担金による収入	85,694
	受益者負担金の還付による支出	△ 550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,934,921
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	2,051,600
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,271,472
	財務活動によるキャッシュ・フロー	780,128
	資金減少額	△ 102,485
	資金期首残高	2,158,898
	資金期末残高	2,056,413

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	20	78,529	74,799	153,328	24,515	177,843
	資本勘定支弁職員	13	48,697	28,527	77,224	16,107	93,331
	合 計	33	127,226	103,326	230,552	40,622	271,174
前年度	損益勘定支弁職員	19	74,408	78,475	152,883	24,518	177,401
	資本勘定支弁職員	14	52,178	30,349	82,527	17,342	99,869
	合 計	33	126,586	108,824	235,410	41,860	277,270
比較	損益勘定支弁職員	1	4,121	△3,676	445	△3	442
	資本勘定支弁職員	△1	△3,481	△1,822	△5,303	△1,235	△6,538
	合 計	0	640	△5,498	△4,858	△1,238	△6,096

区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本年度	5,829	2,644	435	51,207	9,943
	前年度	5,862	2,838	1,422	49,686	8,882
	比較	△33	△194	△987	1,521	1,061
手当の内訳	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	2,481	257	112	30,418	
	前年度	2,485	160	95	37,394	
	比較	△4	97	17	△6,976	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	640	給与改定に伴う増減分	189		・平成28年度 給料の改定率 0.15% ・給与改定の実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	363		・平均昇給率 1.23%
		その他の増減分	88	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する〕〔その他〕〔計〕 職員数 本年度 33人 0人 33人 前年度 33人 0人 33人 増 減 0人 0人 0人
手当	△5,498	その他の増減分	△5,498	職員の変動等に伴う増減分	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年2月1日現在	平均給料月額(円)	319,541	343,077
	平均年齢(歳)	41.06	48.05
平成28年2月1日現在	平均給料月額(円)	319,554	324,037
	平均年齢(歳)	41.10	45.03

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	155,800	153,000	155,800	153,000
大 学 卒	184,800	—	184,800	—

#### (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成29年2月1日現在	1級	2	7.4	1級		
	2級	4	14.8	2級		
	3級	10	37.0	3級		
	4級	6	22.2	4級	1	20.0
	5級	1	3.7	5級	4	80.0
	6級	3	11.2			
	7級					
	8級	1	3.7			
	計	27	100.0	計	5	100.0
平成28年2月1日現在	1級	1	3.6	1級		
	2級	5	17.8	2級		
	3級	10	35.7	3級		
	4級	8	28.6	4級	3	60.0
	5級			5級	2	40.0
	6級	3	10.7			
	7級	1	3.6			
		計	28	100.0	計	5

#### (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

## (4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.09
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	48.5
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ



債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県補助金	企業債	その他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託 (平成27年度債務負担行為)	千円 120,468	平成28年度	千円 31,613	自 平成29年度 至 平成30年度	千円 88,855	千円 0	千円 0	千円 0	千円 88,855
平成24年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	560	自 平成25年度 至 平成28年度	46	平成29年度	514	0	0	0	514
平成25年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	150	自 平成26年度 至 平成28年度	71	自 平成29年度 至 平成30年度	79	0	0	0	79
平成26年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	254	自 平成27年度 至 平成28年度	5	自 平成29年度 至 平成31年度	249	0	0	0	249
平成27年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	219	平成28年度	22	自 平成29年度 至 平成32年度	197	0	0	0	197
平成28年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	211			自 平成29年度 至 平成33年度	211	0	0	0	211
平成29年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141			自 平成30年度 至 平成34年度	141	0	0	0	141
平成28年度水洗便所等改造資金助成金	1,900	平成28年度	0	平成29年度	1,900	0	0	0	1,900
平成29年度水洗便所等改造資金助成金	1,900			自 平成29年度 至 平成30年度	1,900	0	0	0	1,900
平成28年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	平成28年度	0	平成29年度	150	0	0	0	150
平成29年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 平成29年度 至 平成30年度	150	0	0	0	150
下水道使用料等徴収業務委託 (平成27年度債務負担行為)	143,961	平成28年度	23,608	自 平成29年度 至 平成32年度	120,353	0	0	0	120,353
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託 (平成27年度債務負担行為)	5,259	平成28年度	918	自 平成29年度 至 平成32年度	4,341	0	0	0	4,341
下水道台帳システム更新業務委託	54,000	平成28年度		平成29年度	54,000	0	0	0	54,000
下水道台帳システムデータ抽出業務委託	2,160	平成28年度		平成29年度	2,160	0	0	0	2,160

# 平成29年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 汚水有形固定資産

イ 土地		370,104	
ロ 立木		3,120	
ハ 建物	1,146,288		
減価償却累計額	<u>△485,938</u>	660,350	
ニ 構築物	56,028,530		
減価償却累計額	<u>△9,589,196</u>	46,439,334	
ホ 機械及び装置	2,879,092		
減価償却累計額	<u>△1,949,904</u>	929,188	
ヘ 車両運搬具	6,373		
減価償却累計額	<u>△5,363</u>	1,010	
ト 工具、器具及び備品	33,221		
減価償却累計額	<u>△24,421</u>	8,800	
チ 建設仮勘定		47,108	

汚水有形固定資産合計 48,459,014

#### (2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092	
ロ 建物	2,722,504		
減価償却累計額	<u>△635,859</u>	2,086,645	
ハ 構築物	6,492,969		
減価償却累計額	<u>△1,398,579</u>	5,094,390	
ニ 機械及び装置	4,951,693		
減価償却累計額	<u>△2,111,893</u>	2,839,800	
ホ 工具、器具及び備品	3,772		
減価償却累計額	<u>△2,466</u>	1,306	
ヘ 建設仮勘定		269,523	

雨水有形固定資産合計 11,317,756

#### (3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,279,688	
ロ 電話加入権		75	
ハ ソフトウェア		59,948	

汚水無形固定資産合計 8,339,711

### 固定資産合計

68,116,481

2	流動資産		
(1)	現金預金		2,056,413
(2)	未収金	355,998	
	貸倒引当金	<u>△10,730</u>	<u>345,268</u>
	流動資産合計		<u>2,401,681</u>
	資産合計		<u><u>70,518,162</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,289,027</u>	
	企業債合計		32,289,027
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>166,044</u>	
	引当金合計		<u>166,044</u>
	固定負債合計		32,455,071
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,338,175</u>	
	企業債合計		1,338,175
(2)	未払金		722,189
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	16,431	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,114</u>	
	引当金合計		<u>19,545</u>
	流動負債合計		2,080,909

5	繰延収益		
	長期前受金	37,830,171	
	収益化累計額	<u>△9,781,836</u>	
	繰延収益合計		<u>28,048,335</u>
	負債合計		<u>62,584,315</u>
		<b>資 本 の 部</b>	
6	資本金		6,866,025
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	137,659	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		765,922
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>301,900</u>	
	利益剰余金合計		<u>301,900</u>
	剰余金合計		<u>1,067,822</u>
	資本合計		<u>7,933,847</u>
	負債資本合計		<u>70,518,162</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額116,508千円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は22,747,857千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,002,083	240,266	0	1,242,349
営業費用	2,237,138	558,487	0	2,795,625
営業損益	△1,235,055	△318,221	0	△1,553,276
経常損益	133,414	0	0	133,414
セグメント資産	57,143,993	11,317,756	2,056,413	70,518,162
セグメント負債	52,472,189	10,111,126	1,000	62,584,315
その他の項目				
他会計繰入金	1,326,899	298,320	0	1,625,219
減価償却費	1,273,253	459,576	0	1,732,829
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,990,145	109,038	0	3,099,183

#### IV その他

##### 1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として49,335千円を支給するため、賞与引当金16,254千円を使用し、これに伴う法定福利費として9,272千円を支出するため、法定福利費引当金3,037千円を使用する。

##### 3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権2,963千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,909千円を使用する。

# 平成28年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	971,249		
(2) 他会計負担金	267,913		
(3) その他営業収益	511	1,239,673	

## 2 営業費用

(1) 汚水管渠費	72,064		
(2) 雨水管渠費	9,262		
(3) 流域下水道維持管理負担金	449,163		
(4) ポンプ場費	77,147		
(5) 処理場費	89,954		
(6) 普及促進費	56,054		
(7) 業務費	97,903		
(8) 総係費	147,133		
(9) 汚水減価償却費	1,216,305		
(10) 雨水減価償却費	450,240		
(11) 資産減耗費	4,585	2,669,810	

営業損失 1,430,137

## 3 営業外収益

(1) 他会計負担金	794,279		
(2) 他会計補助金	587,973		
(3) 県補助金	313		
(4) 長期前受金戻入	869,386		
(5) 雑収益	175	2,252,126	

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	570,999		
(2) 雑支出	15,931	586,930	1,665,196
経常利益			235,059

## 5 特別利益

(1) その他特別利益	158,577	158,577	



## 6 特別損失

(1) その他特別損失	<u>225,150</u>	<u>225,150</u>	<u>△66,573</u>
当年度純利益			168,486
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>131,110</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>299,596</u></u>

# 平成28年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 汚水有形固定資産

イ 土地		369,704	
ロ 立木		3,120	
ハ 建物	1,148,688		
減価償却累計額	<u>△467,984</u>	680,704	
ニ 構築物	53,170,280		
減価償却累計額	<u>△8,628,334</u>	44,541,946	
ホ 機械及び装置	2,803,513		
減価償却累計額	<u>△1,848,011</u>	955,502	
ヘ 車両運搬具	6,373		
減価償却累計額	<u>△4,684</u>	1,689	
ト 工具、器具及び備品	31,132		
減価償却累計額	<u>△23,087</u>	8,045	
チ 建設仮勘定			<u>381,364</u>

汚水有形固定資産合計 46,942,074

#### (2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092	
ロ 建物	2,722,504		
減価償却累計額	<u>△577,202</u>	2,145,302	
ハ 構築物	6,492,969		
減価償却累計額	<u>△1,241,143</u>	5,251,826	
ニ 機械及び装置	4,841,457		
減価償却累計額	<u>△1,868,635</u>	2,972,822	
ホ 工具、器具及び備品	3,772		
減価償却累計額	<u>△2,241</u>	1,531	
ヘ 建設仮勘定			<u>270,719</u>

雨水有形固定資産合計 11,668,292

#### (3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		7,961,169	
ロ 電話加入権		75	
ハ ソフトウェア		54,790	

汚水無形固定資産合計 8,016,034

### 固定資産合計

66,626,400

2	流動資産		
(1)	現金預金		2,158,898
(2)	未収金	441,888	
	貸倒引当金	<u>△9,290</u>	<u>432,598</u>
	流動資産合計		<u>2,591,496</u>
	資 産 合 計		<u><u>69,217,896</u></u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等企業債	<u>31,575,602</u>	
	企業債合計		31,575,602
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>139,301</u>	
	引当金合計		<u>139,301</u>
	固定負債合計		31,714,903
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等企業債	<u>1,271,472</u>	
	企業債合計		1,271,472
(2)	未払金		629,494
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	16,254	
ロ	法定福利費引当金	<u>3,037</u>	
	引当金合計		<u>19,291</u>
	流動負債合計		1,921,257
5	繰延収益		
	長期前受金		36,670,868
	収益化累計額	<u>△8,889,565</u>	
	繰延収益合計		<u>27,781,303</u>
	負 債 合 計		<u><u>61,417,463</u></u>

## 資 本 の 部

6	資本金	6,734,915
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	137,659
ロ	他会計負担金	282,198
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565
ニ	補助金	216,649
ホ	その他資本剰余金	<u>75,851</u>
	資本剰余金合計	765,922
(2)	利益剰余金	
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>299,596</u>
	利益剰余金合計	<u>299,596</u>
	剰余金合計	<u>1,065,518</u>
	資本合計	<u>7,800,433</u>
	負債資本合計	<u><u>69,217,896</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額99,663千円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は22,304,156千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,009,954	229,719	0	1,239,673
営業費用	2,123,947	545,863	0	2,669,810
営業損益	△1,113,993	△316,144	0	△1,430,137
経常損益	235,059	0	0	235,059
セグメント資産	55,390,706	11,668,292	2,158,898	69,217,896
セグメント負債	50,988,419	10,428,044	1,000	61,417,463
その他の項目				
他会計繰入金	1,324,107	287,864	0	1,611,971
減価償却費	1,216,305	450,240	0	1,666,545
特別利益	158,577	0	0	158,577
特別損失	225,150	0	0	225,150
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,206,806	939,578	0	5,146,384

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として38,816千円を支給するため、退職給付引当金38,816千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として48,512千円を支給するため、賞与引当金15,883千円を使用し、これに伴う法定福利費として8,786千円を支出するため、法定福利費引当金2,981千円を使用する。

##### 3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権13,895千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金13,471千円を使用する。